



神奈川ネット 市政報告

No.134 発行日:2022年8月5日



市議 山崎さゆき



市議 くにかね久子

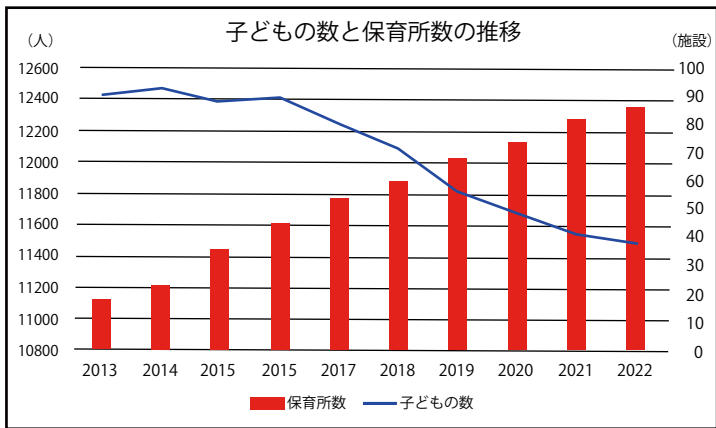


市議 布瀬めぐみ

保育所政策 将来設計の見直しを

大和市の 2021 年の子どもの出生数は過去最低となりました。一方で保育所は増え続けています。保育所の現状はどうなっているのでしょうか？

山崎さゆき (大和市議)



減り続ける子どもの数

厚労省は今年6月3日、人口動態統計を発表しました。2021年に生まれた子どもは81万1601人で、6年連続の減少となりました。大和市の住民基本台帳による年齢別人口によると就学前の0から5歳までの4月1日の人口は年々減り続けています。今年2022年は1万1472人で、近年で一番多い2014年の1万2463人からは、991人減っています。

(折れ線グラフ参照)

増え続ける保育所数

一方、未就学児が入所する大和市の保育所数は大幅に増加しており、現在の認可保育所は小規模、こども園を含めて86園、分園を含めると91園です。2013年は18園でしたので、この10年で68園増加しました。入所者数は2013年の1688人から4673人(市外への保育所入所者含む)に増えました。来年度は、

さらに2園、定員数1600人分が増える予定です。(棒グラフ参照)

増やし続けて大丈夫？

全国的には少子化に伴い、定員を満たせず、存続が危ぶまれる保育所も出始めています。認可保育所は入所者数によって税金から補助金が出される仕組みのため、入所者数が定員に満たないと、保育所経営は苦しくなります。

この危機感を示すデータが今年3月公表されました。厚労省の研究調査で、全国の保育所や子ども園などに「子どもの減少によって施設の運営維持が難しくなるかどうか」を聞いたところ、「現在影響がある」としたのが12.2%、「今後生じる可能性がある」は55.7%との回答でした。

大和市の今年4月の状況は、定員5048人に対し、入所者数は4666人で382人のマイナス。入所率は92.4%です。分園を含めた91施設中、定員いっぱいのは9施設のみ。特に0歳児は57施設が定員に満たず、定員461人のうち、155人分が空いています。ただ、この空き状況がずっと続くわけではありません。特に0歳児は生まれてから8週後には保育園に入ることが可能なため、月ごとに入所者数は増えていきます。

2021年は、9月時点での入所率は、0歳児94%(25人の空き)、1歳児105%、2歳児100%、3歳児98%(18人の空き)、4歳児96%(32人の空き)、5歳児95%(41人の空き)となったとのこと。

保育所の環境は？

市民からは急速に増え続ける保育所の環境に心配の声も上がっています。この時期の子どもにとって

生活の場である保育所で過ごす環境は大切です。体や心の発達のためには体を動かす遊びも必要です。園庭のない保育所の子どもは近隣の公園に遊びに行きますが、大和市では公園数も増えておらず、遊ぶ場所の確保に苦労するという保育所関係者の声もあります。保育士不足も相変わらず深刻です。

保育所の在り方の見直しを

子どもの数は今後、減少していくはずですが、大和市は、新しい保育所建設に力を注ぐのではなく、ここで一旦立ち止まって、将来設計を真剣に考える時期に入っているのではないのでしょうか。保育需要を満たしながら保育の質をより向上させる政策に軸足をずらししていくべきです。

0歳児の定員を減らし、1歳児の枠を多くする、保護者の働き方に合った柔軟な対応ができる非定型の一時保育を行う保育所を増やすなど、現在の保育所数だけでも保護者の需要を満たすことができる方策はあります。

保育所は、大和市のあらゆる場所に点在し、子育て支援機関として活用の余地をまだまだ残している施設です。保護者のリフレッシュや相談機能を備えた保育所の緊急的一時保育は就労してなくても利用できます。保育所は、地域の子育てを支援する虐待予防などのソーシャルワークとしての役割を担っています。一人ひとりの子どもを知る住民を増やし、地域で子どもを見守るまちづくりこそが重要です。

◇6月議会では、他に「放課後児童クラブ」について質問しました。

◆山崎さゆきの一一般質問はホームページでもご覧になれます。こちらのQRコードからお入りください



市長パワハラ報道に関する報告書について

山崎さゆき (大和市議)

6月9日、大和市議会調査特別委員会は記者会見を行い、「前副市長辞職等に関する調査特別委員会経過報告書」を発表しました。市議会の各会派の1人以上から構成された特別委員会は昨年6月に設置し、管理職職員へのアンケートや市長、副市長2人、金子前副市長への参考人招致などを行ってきました。アンケートには職員の赤裸々な気持ちが出たものが多く、委員会では複数の記述があるもの等を公表しています。

今回の報告書で特別委員会は「大和市役所内での行政執行において、大木市長・井上副市長のパワハラコメントと思われる傾向により、長期間にわたり職場環境が著しく悪化している」と結論づけました。

大木市長と金子前副市長が裁判で争っていることもあり、調査は難航しました。退職職員を含めた実名証言を募集しましたが、金子前副市長以外の証言はなく、パワハラがあったと認定することはできませんでした。参考人招致で金子氏からはアンケートを裏付けるような踏み込んだ証言が得られた一方、市長からは特別委員会を責め立てるような威圧的な言動があったと報告しています。今後は、市議会による「ハラスメント禁止条例」の策定などを予定しています。

「職員アンケート」



「調査特別委員会報告書」QRコード

